

埼玉県のマスコット コバトン

# 埼玉県四半期経営動向調査

(平成25年10～12月期)

● 埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。  
今回は第3四半期（平成25年10～12月分）についての結果報告です。

○ 県内中小企業の経営動向  
(アンケート調査、ヒアリング調査から)

○ 特別調査事項

- ・取引先金融機関の貸出姿勢について
- ・賃金の状況について

※ アンケート調査の対象は、製造業 880 社、非製造業 1,320 社で、回答率は 70.4% でした。

平成26年1月30日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

## はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、本県産業労働施策推進上の基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供し、各々の機関で幅広く活用いただいております。

## 調査結果の公表

埼玉県四半期経営動向調査の結果全体をまとめたものです。

調査月の翌月下旬に公表します。

埼玉県ホームページ上に掲載いたします。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/page/doukou.html>

## 調査方法の概要

**1 調査の方法** (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

**2 調査対象期間** 平成25年10～12月(調査時期：平成25年12月)

**3 調査対象業種及び回答数**

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	%
	製造業	880	628	71.4
	非製造業	1,320	920	69.7
	計	2,200	1,548	70.4
ヒアリング調査		団体・企業		
	製造業	25		
	小売業	9		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

※製造業(11業種)

食料品、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

## 4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

### DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

なお、本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがあります

# 目 次

<b>I 県内中小企業の経営動向</b> .....	1
<b>II アンケート調査からみた経営概況</b>	
1 経営者の景況感と今後の景気見通し .....	3
2 売上げについて .....	5
3 資金繰りについて .....	7
4 採算について .....	9
5 設備投資について .....	11
<b>III ヒアリング調査からみた経営概況</b> .....	13
1 製造業	
(1) 一般機械器具 .....	14
(2) 輸送用機械器具 .....	14
(3) 電気機械器具 .....	15
(4) 金属製品 .....	15
(5) プラスチック製品 .....	16
(6) 食料品 .....	16
(7) 鋳鉄物(川口) .....	17
(8) 印刷業 .....	17
2 小売業	
(1) 百貨店 .....	18
(2) スーパー .....	18
(3) 商店街 .....	19
3 情報サービス業 .....	19
4 建設業 .....	20
<b>IV 特別調査事項</b> .....	21
1 取引先金融機関の貸出姿勢について .....	22
2 賃金の状況について .....	24
<b>資料</b>	
I 主要経済指標 .....	26
II アンケート調査集計表 .....	29
<b>参考</b>	
アンケート調査票 .....	50
アンケート調査対象業種 .....	51

# I 県内中小企業の経営動向

## 県内中小企業の経営状況

持ち直している。  
先行きへの期待感が続いている。

- 経営者の景況感DIは、前期比9.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。業種別にみると、製造業では4期連続の改善、非製造業で2期ぶりの改善となった。先行きについては、「良い方向に向かう」と「悪い方向に向かう」がともに製造業では前期よりも減少し、非製造業では増加した。
- 売上げDI、資金繰りDI及び採算DIは全て2期ぶりに改善した。特に製造業の売上げDIは7年ぶりにプラスの値となった。
- 設備投資の実施率は2期ぶりに減少した。
- 来期については売上げDI、資金繰りDI及び採算DI全て悪化し、設備投資実施率も減少する見通しとなっている。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成25年7～9月期、「当期」：平成25年10～12月期、「来期」：平成26年1～3月期

### 1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感DIは▲42.8となり、2期ぶりに改善した。前期比で9.7ポイント上昇、前年同期比では29.6ポイントの上昇となった。

業種別にみると、製造業では4期連続の改善、非製造業では2期ぶりの改善となった。先行きについては、「良い方向に向かう」と「悪い方向に向かう」がともに製造業では前期よりも減少し、非製造業では増加した。

<景況感DIの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	▲42.8	▲52.4	▲72.4
製 造 業	▲44.3	▲54.7	▲72.2
非製造業	▲41.7	▲50.9	▲72.5

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	10.6%	10.0%
製 造 業	10.6%	11.0%
非製造業	10.5%	9.3%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	25.0%	25.3%
製 造 業	22.2%	23.8%
非製造業	26.9%	26.3%

### 2 売上げについて

売上げDIは▲1.5となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業で3期連続の改善、非製造業では2期ぶりの改善となった。来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを下回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲1.5	▲17.9	▲18.7	▲14.6
製 造 業	0.5	▲16.2	▲23.2	▲13.8
非製造業	▲2.8	▲19.1	▲15.5	▲15.1

### 3 資金繰りについて

資金繰りDIは▲12.3となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを下回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲12.3	▲21.6	▲26.2	▲20.7
製 造 業	▲14.7	▲24.1	▲29.2	▲22.3
非製造業	▲10.7	▲19.9	▲24.0	▲19.6

#### 4 採算について

採算D Iは▲21.7となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iを下回る見通しである。

<採算D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲21.7	▲31.6	▲33.1	▲26.3
製 造 業	▲21.2	▲33.6	▲34.9	▲27.4
非製造業	▲22.0	▲30.3	▲31.8	▲25.5

#### 5 設備投資について

実施率は21.1%となり、2期ぶりに減少した。来期も減少する見通し。

業種別にみると、製造業は3期連続で増加したが、非製造業で2期ぶりの減少となった。

来期については、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	21.1%	21.4%	21.1%	19.5%
製 造 業	25.4%	24.6%	24.6%	25.2%
非製造業	18.2%	19.2%	18.5%	15.6%

#### 6 ヒアリング調査の概況 (詳しくはP13以降をご覧ください)

##### 景 況 感

製 造 業：持ち直しの動きがみられる

小 売 業：一部に持ち直しの動きがみられる

情報サービス業：持ち直しの動きがみられる

建 設 業：持ち直している

##### 企業の声

「やっと上向きになった。浮き沈みのない緩やかな上昇を期待している」 (一般機械)

「自動車業界は円安の影響などから良い方向へ向かうのではないか」 (輸送用機械)

「消費増税後は、消費者の財布のひもは固くなると思う。」 (食料品)

「クリスマスインテリアの単価が遊び志向や高級志向の高まりによりアップした」  
(百貨店)

「消費増税の影響がどうであるのか先が見えない」 (商店街)

「官公庁よりも民間企業向けの売上が増えてきている」 (情報サービス)

「民間の仕事は消費増税の駆け込み需要で契約数が増加した」 (建設業)

#### 7 特別調査 (詳しくはP21以降をご覧ください)

- ・取引先金融機関の貸出姿勢について
- ・賃金の状況について

## Ⅱ アンケート調査からみた経営概況

※数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

### 1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表P30、31参照）

#### 現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は6.9%、「不況である」とみる企業は49.6%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲42.8となった。

前期（▲52.4）に比べて9.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

#### 業種別にみると・・・

##### ○製造業

景況感が「好況である」とみる企業は6.9%、「不況である」とみる企業は51.2%で、景況感DIは▲44.3となった。前期（▲54.7）に比べて10.4ポイント上昇した。

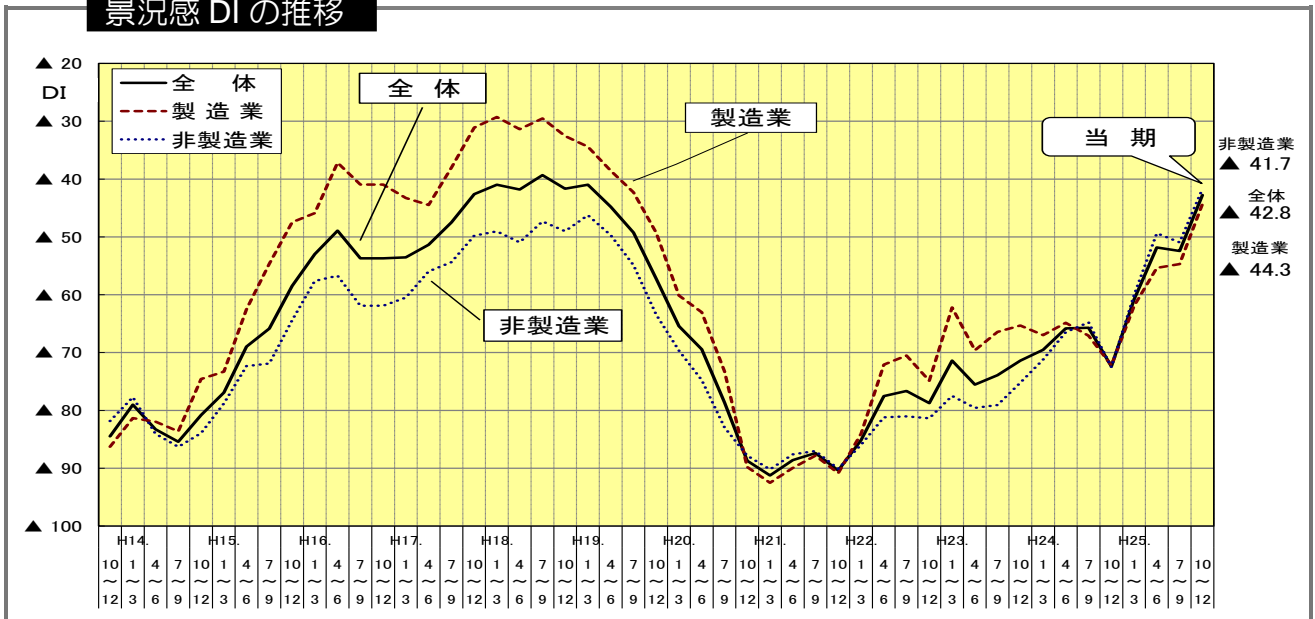
業種別にDI値をみると、11業種すべてが前期より改善し、「食料品」、「印刷業」、「電気機械器具」及び「一般機械器具」を除く7業種は4期以上連続の改善となった。

##### ○非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は6.9%、「不況である」とみる企業は48.6%で、景況感DIは▲41.7となった。前期（▲50.9）に比べて9.2ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、「情報サービス業」および「運輸業」を除く5業種が改善し、特に「建設業」では26.9ポイントの大幅改善となった。

#### 景況感DIの推移



#### 今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は10.6%で、前期（10.0%）に比べて0.6ポイント上昇した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は25.0%で、前期（25.3%）より0.3ポイント減少した。「どちらともいえない」とみる企業は64.4%で、前期（64.7%）に比べて0.3ポイント減少した。

業種	時期	見通し		
		良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	当期	10.6%	64.4%	25.0%
	前期	10.0%	64.7%	25.3%
製造業	当期	10.6%	67.2%	22.2%
	前期	11.0%	65.2%	23.8%
非製造業	当期	10.5%	62.5%	26.9%
	前期	9.3%	64.5%	26.3%

## 景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H24. 10～12月期	H25. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	H25. 10～12月期 (当期)	増 減	
						対前期	対前年 同期
<b>全 体</b>	▲ 72.4	▲ 60.8	▲ 51.8	▲ 52.4	▲ 42.8	9.7	29.6
<b>製 造 業</b>	▲ 72.2	▲ 61.9	▲ 55.4	▲ 54.7	▲ 44.3	10.4	27.9
食料品	▲ 52.6	▲ 60.3	▲ 51.6	▲ 53.4	▲ 48.3	5.2	4.3
繊維工業	▲ 77.3	▲ 61.1	▲ 60.0	▲ 55.4	▲ 54.7	0.6	22.6
家具・装備品	▲ 65.9	▲ 44.2	▲ 39.2	▲ 28.9	▲ 25.5	3.5	40.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 81.1	▲ 74.2	▲ 67.4	▲ 66.7	▲ 57.6	9.0	23.5
印刷業	▲ 78.2	▲ 69.2	▲ 69.5	▲ 78.2	▲ 75.0	3.2	3.2
プラスチック製品	▲ 65.0	▲ 57.6	▲ 50.8	▲ 46.6	▲ 42.1	4.4	22.9
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 87.3	▲ 75.9	▲ 70.5	▲ 61.5	▲ 46.7	14.9	40.6
金属製品	▲ 77.4	▲ 69.6	▲ 55.0	▲ 46.6	▲ 38.2	8.4	39.2
電気機械器具	▲ 74.6	▲ 57.8	▲ 59.4	▲ 65.2	▲ 49.2	16.0	25.4
輸送用機械器具	▲ 63.3	▲ 49.1	▲ 32.8	▲ 29.5	▲ 7.1	22.4	56.2
一般機械器具	▲ 71.2	▲ 59.4	▲ 51.5	▲ 60.0	▲ 42.6	17.4	28.6
<b>非 製 造 業</b>	▲ 72.5	▲ 60.0	▲ 49.4	▲ 50.9	▲ 41.7	9.2	30.8
<b>建 設 業</b>	▲ 67.3	▲ 61.8	▲ 49.5	▲ 50.8	▲ 24.0	26.9	43.3
総合工事業	▲ 72.0	▲ 60.0	▲ 55.2	▲ 56.7	▲ 20.0	36.7	52.0
職別工事業	▲ 72.2	▲ 62.3	▲ 43.3	▲ 44.4	▲ 24.6	19.9	47.6
設備工事業	▲ 59.0	▲ 63.2	▲ 50.0	▲ 50.8	▲ 27.1	23.7	31.9
<b>卸 売 ・ 小 売 業</b>	▲ 78.3	▲ 71.0	▲ 58.7	▲ 62.7	▲ 53.6	9.1	24.7
(卸売業)	▲ 75.9	▲ 69.9	▲ 57.3	▲ 63.9	▲ 47.6	16.3	28.3
繊維・衣服等	▲ 80.8	▲ 88.5	▲ 61.5	▲ 75.9	▲ 62.1	13.8	18.7
飲食料品	▲ 67.9	▲ 59.4	▲ 56.3	▲ 68.8	▲ 48.4	20.4	19.5
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 79.2	▲ 60.0	▲ 58.1	▲ 65.7	▲ 40.6	25.1	38.6
機械器具	▲ 79.4	▲ 83.3	▲ 62.1	▲ 53.1	▲ 53.1	0.0	26.3
その他	▲ 72.0	▲ 60.0	▲ 48.0	▲ 55.6	▲ 30.4	25.1	41.6
(小売業)	▲ 80.4	▲ 72.0	▲ 59.8	▲ 61.6	▲ 59.0	2.6	21.4
織物・衣服・身の回り品	▲ 92.1	▲ 80.5	▲ 68.3	▲ 70.7	▲ 68.4	2.3	23.7
飲食料品	▲ 73.3	▲ 61.4	▲ 52.3	▲ 63.6	▲ 54.1	9.6	19.2
機械器具	▲ 84.8	▲ 64.9	▲ 50.0	▲ 44.2	▲ 45.9	▲ 1.8	38.9
その他	▲ 73.8	▲ 81.0	▲ 69.6	▲ 68.2	▲ 65.3	2.9	8.5
<b>飲 食 店</b>	▲ 88.0	▲ 57.8	▲ 49.0	▲ 58.0	▲ 52.3	5.7	35.7
<b>情報サービス業</b>	▲ 58.0	▲ 23.2	▲ 37.1	▲ 20.0	▲ 30.8	▲ 10.8	27.2
<b>運輸業</b>	▲ 58.3	▲ 41.5	▲ 39.3	▲ 32.8	▲ 34.4	▲ 1.7	23.9
<b>不動産業</b>	▲ 69.2	▲ 54.7	▲ 25.9	▲ 46.4	▲ 37.7	8.7	31.5
<b>サービス業</b>	▲ 72.3	▲ 58.7	▲ 48.0	▲ 46.5	▲ 42.3	4.2	30.0
専門サービス業	▲ 70.9	▲ 42.1	▲ 29.5	▲ 24.1	▲ 21.9	2.3	49.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 75.0	▲ 82.4	▲ 54.0	▲ 70.6	▲ 61.8	8.8	13.2
その他生活関連・娯楽業	▲ 76.5	▲ 51.9	▲ 54.5	▲ 48.3	▲ 47.1	1.2	29.4
その他の事業サービス業	▲ 67.3	▲ 60.8	▲ 56.1	▲ 45.8	▲ 42.1	3.7	25.2



## 2 売上げについて（集計表P32、33参照）

### 当期（平成25年10～12月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は27.7%、「減少した」企業は29.1%で、売上げDI（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲1.5となった。

前期（▲17.9）に比べて16.5ポイント上昇し、2期ぶりの改善となった。

### 業種別にみると・・・

#### ○製造業

売上げが「増加した」企業は29.3%、「減少した」企業は28.8%で、売上げDIは0.5となった。前期（▲16.2）に比べて16.6ポイント改善し、平成18年10～12月期以来、7年ぶりにDI値がプラスとなった。

業種別にDI値をみると、11業種中、前期に大幅に改善した「プラスチック製品」、「鉄鋼業・非鉄金属」、および「輸送用機械器具」が悪化したが、それ以外の8業種は改善した。「輸送用機械器具」のDI値が前期に引き続きプラスとなったのに加え、「食品」、「パルプ・紙・紙加工品」および「一般機械器具」のDI値もプラスとなった。

#### ○非製造業

売上げが「増加した」企業は26.6%、「減少した」企業は29.4%で、売上げDIは▲2.8となった。前期（▲19.1）に比べて16.3ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、「不動産業」が前期より悪化したものの、それ以外の6業種は改善し、特に「建設業」、「情報サービス業」および「運輸業」ではDI値がプラスとなった。

### 来期（平成26年1～3月期）の状況

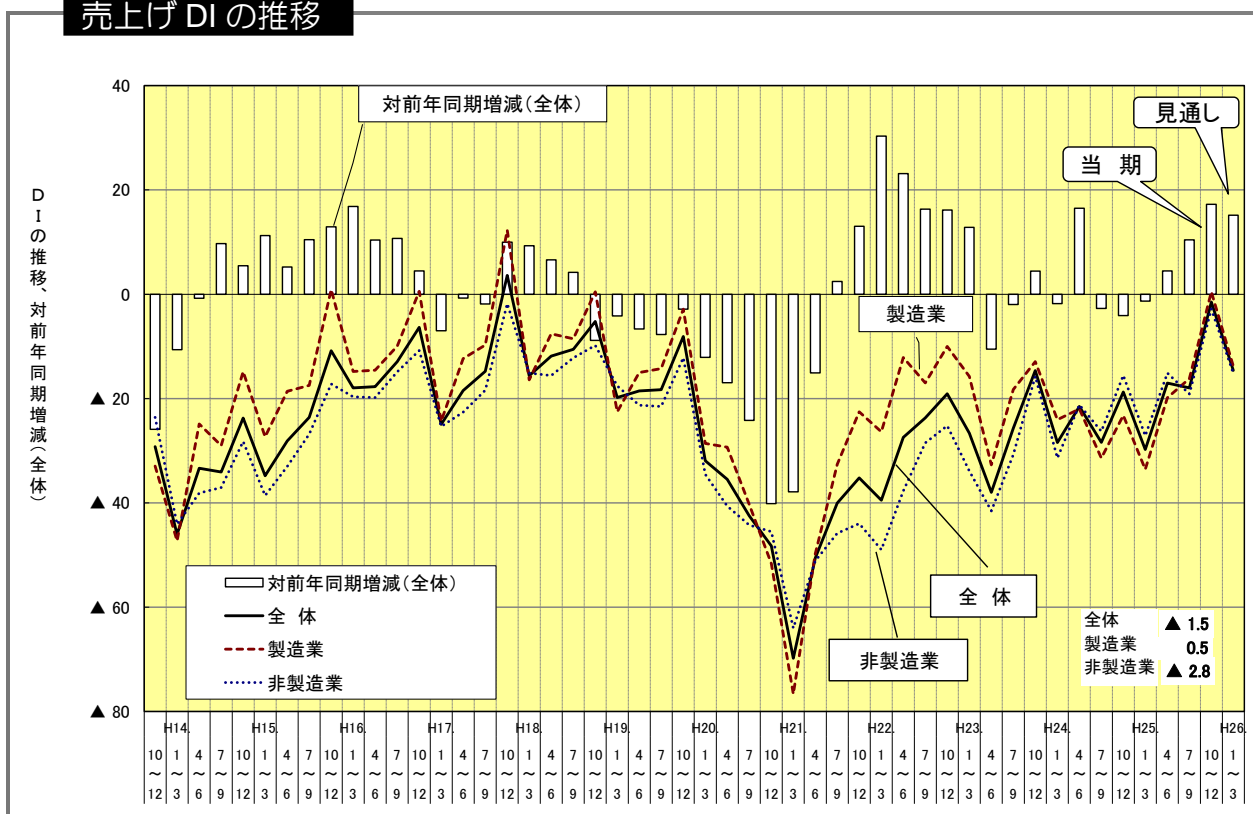
当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は18.2%、「減少する」見通しの企業は32.8%で、来期の売上げDIは▲14.6と見込まれている。

当期と比べ13.1ポイント悪化する見通しである。

### 業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは▲13.8で、当期に比べ14.3ポイント悪化する見通しである。非製造業の来期の売上げDIは▲15.1で、当期に比べ12.3ポイント悪化する見通しである。

### 売上げDIの推移





## 売上げDIの推移

単位：DI

業種	H24.	H25.	4~6月期	7~9月期	H25. 10~12月期 (当期)	増減		H26. 1~3月期 (見通し)
	10~12月期	1~3月期				対前期	対前年同期	
<b>全体</b>	▲ 18.7	▲ 29.7	▲ 17.0	▲ 17.9	▲ 1.5	16.5	17.2	▲ 14.6
<b>製造業</b>	▲ 23.2	▲ 33.5	▲ 19.8	▲ 16.2	0.5	16.6	23.7	▲ 13.8
食料品	▲ 5.3	▲ 50.9	1.6	▲ 31.0	6.9	37.9	12.2	▲ 32.8
繊維工業	▲ 27.3	▲ 34.5	▲ 16.4	▲ 25.0	▲ 3.8	21.2	23.5	▲ 15.1
家具・装備品	▲ 6.8	▲ 14.0	▲ 26.9	▲ 17.9	▲ 3.9	14.0	2.9	▲ 4.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 20.8	▲ 66.7	▲ 24.2	▲ 26.7	11.7	38.3	32.5	▲ 40.0
印刷業	▲ 23.6	▲ 13.5	▲ 37.3	▲ 30.9	▲ 1.9	29.0	21.7	▲ 13.5
プラスチック製品	▲ 10.0	▲ 38.3	▲ 15.6	6.9	▲ 1.8	▲ 8.7	8.2	▲ 21.1
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 45.5	▲ 31.0	▲ 14.8	▲ 4.7	▲ 5.0	▲ 0.3	40.5	▲ 5.0
金属製品	▲ 32.3	▲ 35.7	▲ 5.0	▲ 12.1	▲ 5.4	6.7	26.9	▲ 9.1
電気機械器具	▲ 32.8	▲ 41.3	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 3.2	21.8	29.6	3.2
輸送用機械器具	▲ 28.6	▲ 21.8	▲ 16.4	6.7	3.6	▲ 3.0	32.2	▲ 16.1
一般機械器具	▲ 20.0	▲ 17.2	▲ 37.9	▲ 19.7	6.7	26.3	26.7	1.6
<b>非製造業</b>	▲ 15.5	▲ 27.1	▲ 15.1	▲ 19.1	▲ 2.8	16.3	12.7	▲ 15.1
<b>建設業</b>	▲ 7.3	▲ 21.6	▲ 20.5	▲ 15.1	8.2	23.3	15.5	▲ 4.1
総合工事業	▲ 10.0	▲ 21.1	▲ 20.0	▲ 16.7	12.7	29.4	22.7	▲ 3.7
職別工事業	▲ 9.3	▲ 37.7	▲ 18.0	▲ 20.4	14.0	34.4	23.3	▲ 1.8
設備工事業	▲ 3.3	▲ 5.2	▲ 23.4	▲ 9.2	▲ 1.7	7.5	1.6	▲ 6.8
<b>卸売・小売業</b>	▲ 21.4	▲ 28.2	▲ 17.6	▲ 27.6	▲ 5.2	22.4	16.2	▲ 15.0
(卸売業)	▲ 6.6	▲ 21.7	▲ 11.9	▲ 25.6	2.7	28.4	9.3	▲ 16.4
繊維・衣服等	▲ 15.4	▲ 34.6	▲ 15.4	▲ 24.1	▲ 13.8	10.3	1.6	▲ 24.1
飲食料品	▲ 10.7	▲ 18.8	▲ 12.5	▲ 31.3	12.9	44.2	23.6	▲ 22.6
建築材料・鉱物・金属材料等	0.0	▲ 20.0	▲ 19.4	▲ 22.2	18.8	41.0	18.8	6.5
機械器具	▲ 11.8	▲ 36.7	▲ 3.4	▲ 18.8	▲ 9.4	9.4	2.4	▲ 25.0
その他	8.0	4.0	▲ 8.0	▲ 33.3	4.3	37.7	▲ 3.7	▲ 17.4
(小売業)	▲ 34.4	▲ 34.0	▲ 22.1	▲ 29.4	▲ 12.4	17.0	22.0	▲ 13.8
織物・衣服・身の回り品	▲ 47.4	▲ 39.0	▲ 17.1	▲ 41.5	▲ 23.7	17.8	23.7	▲ 24.3
飲食料品	▲ 17.8	▲ 52.3	▲ 13.0	▲ 40.9	▲ 18.9	22.0	▲ 1.1	▲ 27.0
機械器具	▲ 51.5	▲ 21.6	▲ 29.8	4.9	▲ 2.7	▲ 7.6	48.8	10.5
その他	▲ 26.8	▲ 20.0	▲ 27.7	▲ 38.6	▲ 6.1	32.5	20.7	▲ 14.6
<b>飲食店</b>	▲ 20.0	▲ 30.4	▲ 8.2	▲ 17.6	▲ 13.6	4.0	6.4	▲ 20.5
<b>情報サービス業</b>	2.0	▲ 7.3	▲ 27.9	0.0	11.5	11.5	9.5	▲ 3.8
<b>運輸業</b>	▲ 12.2	▲ 31.5	▲ 26.3	▲ 3.6	11.3	14.9	23.5	▲ 29.5
<b>不動産業</b>	▲ 13.5	▲ 21.2	5.1	▲ 22.4	▲ 27.3	▲ 4.9	▲ 13.8	▲ 11.1
<b>サービス業</b>	▲ 18.3	▲ 35.1	▲ 7.6	▲ 18.5	▲ 7.0	11.5	11.3	▲ 22.2
専門サービス業	▲ 16.4	▲ 16.1	0.0	5.2	0.0	▲ 5.2	16.4	0.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 20.9	▲ 70.6	3.9	▲ 49.0	▲ 36.4	12.7	▲ 15.5	▲ 54.7
その他生活関連・娯楽業	▲ 23.1	▲ 34.0	▲ 14.3	▲ 20.7	5.9	26.6	29.0	▲ 27.5
その他の事業サービス業	▲ 13.5	▲ 21.6	▲ 19.3	▲ 13.3	1.8	15.1	15.3	▲ 12.3

### 3 資金繰りについて（集計表P34、35参照）

#### 当期（平成25年10～12月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は10.8%、「悪くなった」企業は23.2%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲12.3となった。  
前期（▲21.6）に比べて9.2ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

#### 業種別にみると・・・

##### ○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は10.4%、「悪くなった」企業は25.1%で、資金繰りDIは▲14.7となった。前期（▲24.1）に比べて9.3ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、11業種中「鉄鋼業・非鉄金属」が悪化したものの、それ以外の10業種で改善し、「輸送用機械器具」ではDI値が0となった。

対前年同期では、「家具・装備品」以外の10業種が上回り、そのうち、「印刷業」以外の9業種では10ポイント以上の改善となった。

##### ○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は11.2%、「悪くなった」企業は21.9%で、資金繰りDIは▲10.7となった。前期（▲19.9）に比べて9.2ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、7業種中「情報サービス業」が前期と同値となったものの、それ以外の6業種では前期を上回った。

対前年同期では、3期連続で全業種が上回り、特に「飲食店」では30ポイント以上の改善となった。

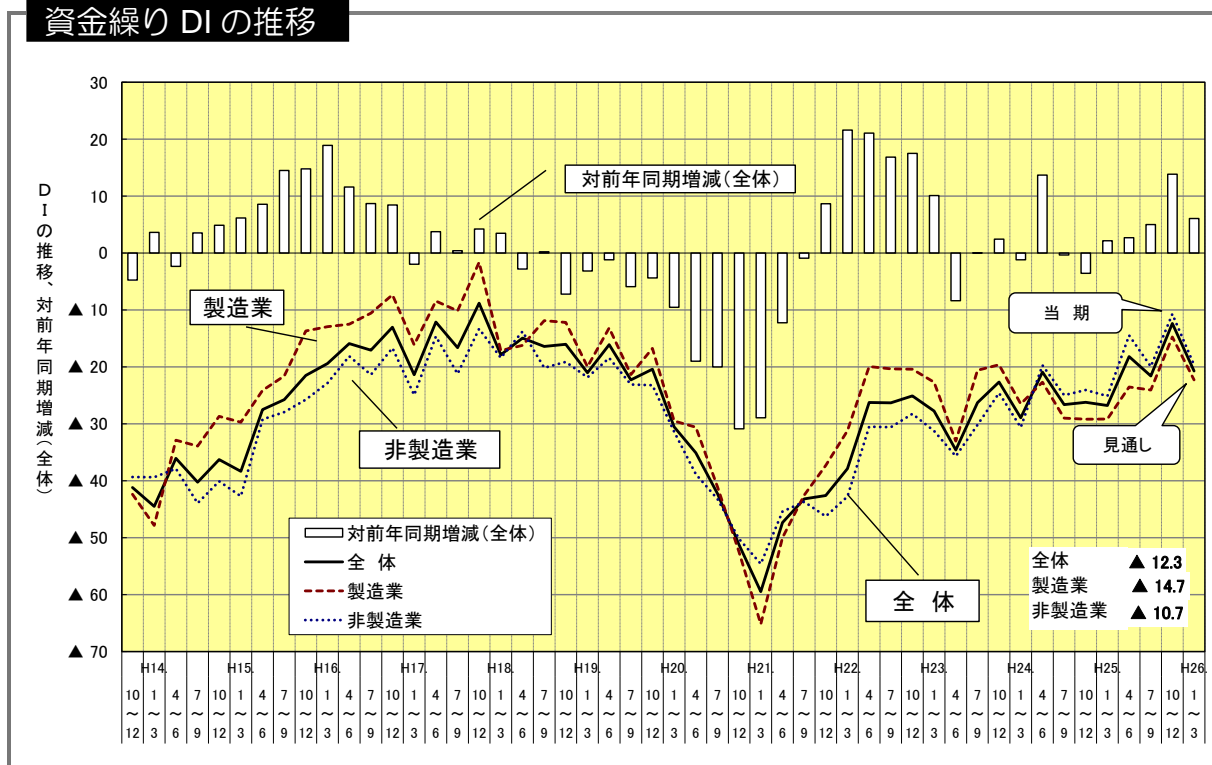
#### 来期（平成26年1～3月期）の状況

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.9%、「悪くなる」見通しの企業は27.6%で、来期の資金繰りDIは▲20.7と見込まれている。  
当期と比べ、8.4ポイント悪化する見込みである。

#### 業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは▲22.3で、当期に比べ7.6ポイント悪化する見通しである。  
非製造業の来期の資金繰りDIは▲19.6で、当期に比べ8.9ポイント悪化する見通しである。

#### 資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位:DI

業種	H24.	H25.	4~6月期	7~9月期	H25.	増減		H26.
	10~12月期	1~3月期			10~12月期 (当期)	対前期	対前年同期	1~3月期 (見通し)
<b>全体</b>	▲ 26.2	▲ 26.8	▲ 18.2	▲ 21.6	▲ 12.3	9.2	13.9	▲ 20.7
<b>製造業</b>	▲ 29.2	▲ 29.1	▲ 23.5	▲ 24.1	▲ 14.7	9.3	14.5	▲ 22.3
食料品	▲ 22.6	▲ 34.5	▲ 12.1	▲ 31.5	▲ 12.5	19.0	10.1	▲ 30.4
繊維工業	▲ 30.2	▲ 37.7	▲ 35.3	▲ 33.3	▲ 9.6	23.7	20.6	▲ 23.1
家具・装備品	▲ 25.6	▲ 31.7	▲ 19.6	▲ 33.3	▲ 26.5	6.8	▲ 0.9	▲ 26.5
パルプ・紙・紙加工品	▲ 33.3	▲ 44.2	▲ 32.2	▲ 35.1	▲ 21.1	14.0	12.2	▲ 37.9
印刷業	▲ 35.3	▲ 23.1	▲ 27.6	▲ 28.8	▲ 26.0	2.8	9.3	▲ 24.5
プラスチック製品	▲ 26.8	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 11.3	▲ 11.1	0.2	15.7	▲ 24.1
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 38.2	▲ 28.6	▲ 26.7	▲ 23.8	▲ 26.3	▲ 2.5	11.9	▲ 24.6
金属製品	▲ 28.1	▲ 32.1	▲ 17.9	▲ 16.1	▲ 9.3	6.8	18.8	▲ 21.6
電気機械器具	▲ 31.3	▲ 24.2	▲ 18.0	▲ 23.4	▲ 11.7	11.8	19.6	▲ 3.3
輸送用機械器具	▲ 27.1	▲ 23.1	▲ 18.6	▲ 6.7	0.0	6.7	27.1	▲ 17.0
一般機械器具	▲ 22.6	▲ 19.4	▲ 32.8	▲ 25.9	▲ 8.9	16.9	13.7	▲ 13.0
<b>非製造業</b>	▲ 24.0	▲ 25.1	▲ 14.5	▲ 19.9	▲ 10.7	9.2	13.3	▲ 19.6
<b>建設業</b>	▲ 21.3	▲ 29.3	▲ 19.1	▲ 22.5	▲ 7.6	14.9	13.7	▲ 15.3
総合工事業	▲ 28.6	▲ 27.8	▲ 21.1	▲ 28.6	▲ 15.4	13.2	13.2	▲ 10.0
職別工事業	▲ 21.3	▲ 30.4	▲ 16.9	▲ 23.1	▲ 5.9	17.2	15.4	▲ 19.6
設備工事業	▲ 15.3	▲ 29.6	▲ 19.4	▲ 16.4	▲ 1.8	14.6	13.5	▲ 16.1
<b>卸売・小売業</b>	▲ 26.1	▲ 28.8	▲ 17.4	▲ 24.8	▲ 11.6	13.2	14.5	▲ 18.1
(卸売業)	▲ 14.7	▲ 22.8	▲ 14.1	▲ 22.3	▲ 5.8	16.5	8.9	▲ 13.8
繊維・衣服等	▲ 17.4	▲ 29.2	▲ 12.5	▲ 25.0	▲ 11.1	13.9	6.3	▲ 11.1
飲食料品	▲ 7.4	▲ 9.7	▲ 6.9	▲ 20.0	0.0	20.0	7.4	▲ 21.4
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 22.7	▲ 42.9	▲ 17.2	▲ 22.9	3.2	26.1	25.9	▲ 6.5
機械器具	▲ 18.8	▲ 27.6	▲ 14.3	▲ 20.7	▲ 13.3	7.4	5.5	▲ 16.7
その他	▲ 8.0	▲ 4.2	▲ 20.0	▲ 23.1	▲ 9.1	14.0	▲ 1.1	▲ 13.6
(小売業)	▲ 36.1	▲ 34.2	▲ 19.9	▲ 27.0	▲ 16.8	10.2	19.3	▲ 21.9
織物・衣服・身の回り品	▲ 35.1	▲ 30.0	▲ 30.0	▲ 50.0	▲ 16.2	33.8	18.9	▲ 30.6
飲食料品	▲ 31.1	▲ 43.9	▲ 17.4	▲ 20.9	▲ 14.7	6.2	16.4	▲ 25.7
機械器具	▲ 48.3	▲ 36.4	▲ 19.6	▲ 10.5	▲ 16.2	▲ 5.7	32.1	▲ 5.4
その他	▲ 33.3	▲ 26.3	▲ 13.6	▲ 26.2	▲ 19.1	7.0	14.2	▲ 25.5
<b>飲食店</b>	▲ 40.4	▲ 37.2	▲ 8.3	▲ 21.7	▲ 9.8	12.0	30.6	▲ 26.8
<b>情報サービス業</b>	▲ 22.9	▲ 5.5	▲ 18.3	▲ 10.2	▲ 10.2	0.0	12.7	▲ 8.0
<b>運輸業</b>	▲ 19.6	▲ 17.3	▲ 22.2	▲ 16.4	▲ 12.1	4.3	7.5	▲ 37.3
<b>不動産業</b>	▲ 20.5	▲ 12.5	▲ 5.8	▲ 8.9	▲ 8.2	0.7	12.3	▲ 12.5
<b>サービス業</b>	▲ 21.4	▲ 24.3	▲ 6.7	▲ 16.5	▲ 12.2	4.3	9.2	▲ 22.9
専門サービス業	▲ 20.0	▲ 9.1	1.8	7.5	▲ 6.7	▲ 14.2	13.3	▲ 13.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 33.3	▲ 54.0	▲ 2.0	▲ 41.2	▲ 30.9	10.3	2.4	▲ 43.4
その他生活関連・娯楽業	▲ 14.3	▲ 13.7	▲ 14.6	▲ 17.5	10.0	27.5	24.3	▲ 16.0
その他の事業サービス業	▲ 20.4	▲ 22.0	▲ 12.7	▲ 15.8	▲ 19.6	▲ 3.9	0.8	▲ 20.0

#### 4 採算について（集計表P36、37参照）

##### 当期（平成25年10～12月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は10.9%、「悪くなった」企業は32.6%で、採算DI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲21.7となった。  
前期（▲31.6）に比べて9.9ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

##### 業種別にみると・・・

###### ○製造業

採算が「良くなった」企業は11.7%、「悪くなった」企業は32.9%で、採算DIは▲21.2となった。前期（▲33.6）に比べて12.3ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、11業種中「金属製品」を除く10業種が前期を上回り、「食料品」、「家具・装備品」、「パルプ・紙・紙加工品」及び「一般機械器具」では20ポイント以上の上昇となった。

対前年同期では11業種中「食料品」以外の10業種が上回り、特に「輸送用機械器具」では33.9ポイントの改善となった。

###### ○非製造業

採算が「良くなった」企業は10.3%、「悪くなった」企業は32.3%で、採算DIは▲22.0となった。前期（▲30.3）に比べて8.2ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、7業種中「情報サービス業」及び「不動産業」が前期を下回ったものの、それ以外の5業種は前期を上回った。

対前年同期では、「運輸業」が0.2ポイント下回ったものの、それ以外の6業種で上回り、特に「建設業」、「卸売・小売業」及び「飲食店」では10ポイント以上の改善となった。

##### 来期（平成26年1～3月期）の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は8.2%、「悪くなる」見通しの企業は34.4%で、来期の採算DIは、▲26.3と見込まれている。

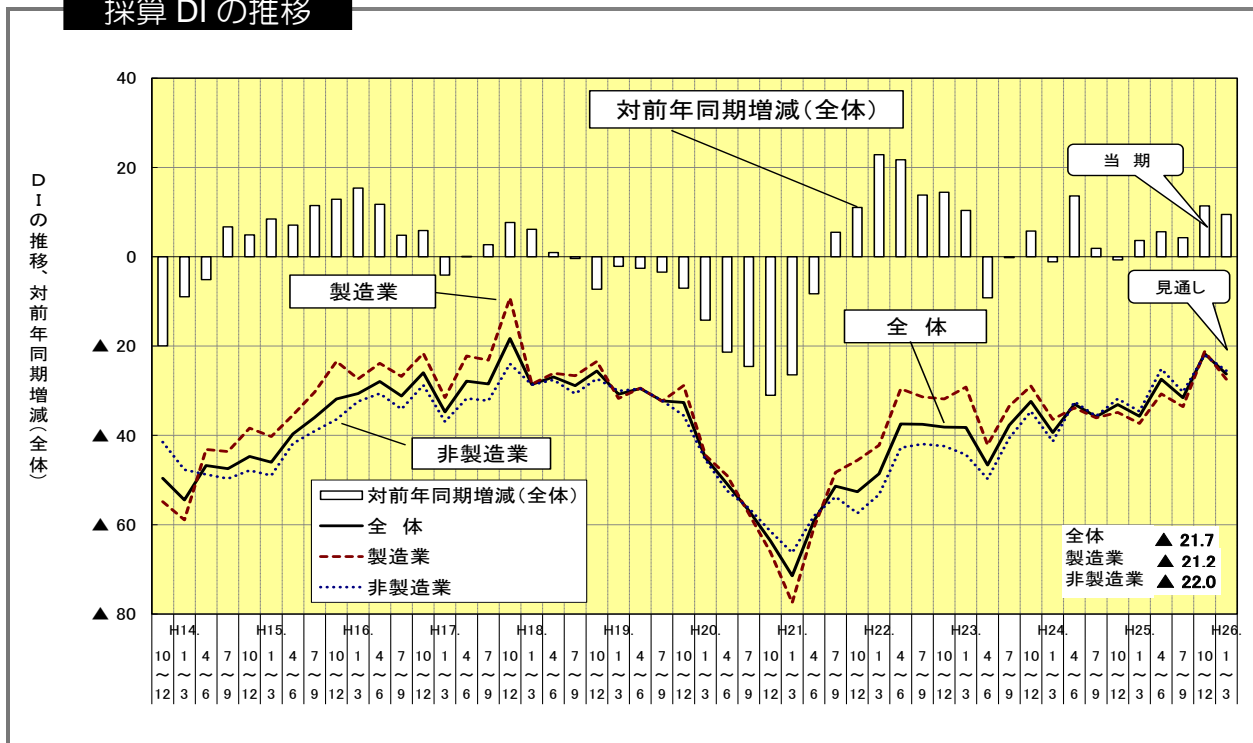
当期と比べ、4.6ポイント悪化する見通しである。

##### 業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは▲27.4で、当期に比べ6.2ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは▲25.5で、当期に比べ3.5ポイント悪化する見通しである。

##### 採算DIの推移



## 採算DIの推移

単位:DI

業 種	H24.	H25.	4~6月期	7~9月期	H25.	増減		H26.
	10~12月期	1~3月期			10~12月期 (当 期)	対前期	対前年 同期	1~3月期 (見通し)
<b>全 体</b>	▲ 33.1	▲ 35.7	▲ 27.4	▲ 31.6	▲ 21.7	9.9	11.4	▲ 26.3
<b>製 造 業</b>	▲ 34.9	▲ 37.3	▲ 30.7	▲ 33.6	▲ 21.2	12.3	13.7	▲ 27.4
食料品	▲ 25.9	▲ 50.0	▲ 24.1	▲ 50.0	▲ 27.3	22.7	▲ 1.4	▲ 39.3
繊維工業	▲ 30.2	▲ 43.4	▲ 31.4	▲ 41.5	▲ 26.9	14.6	3.3	▲ 30.8
家具・装備品	▲ 40.9	▲ 29.3	▲ 36.0	▲ 41.7	▲ 18.8	22.9	22.2	▲ 29.2
パルプ・紙・紙加工品	▲ 41.2	▲ 67.3	▲ 39.0	▲ 47.4	▲ 19.3	28.1	21.9	▲ 46.6
印刷業	▲ 39.2	▲ 23.5	▲ 46.6	▲ 34.6	▲ 20.4	14.2	18.8	▲ 26.5
プラスチック製品	▲ 36.8	▲ 37.5	▲ 23.8	▲ 22.6	▲ 18.5	4.1	18.3	▲ 37.0
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 45.5	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 34.9	▲ 32.1	2.8	13.4	▲ 15.8
金属製品	▲ 25.9	▲ 42.6	▲ 19.6	▲ 16.1	▲ 20.8	▲ 4.7	5.1	▲ 22.0
電気機械器具	▲ 34.9	▲ 34.4	▲ 27.9	▲ 30.6	▲ 26.7	4.0	8.2	▲ 6.7
輸送用機械器具	▲ 41.7	▲ 17.3	▲ 27.6	▲ 13.1	▲ 7.8	5.3	33.9	▲ 32.1
一般機械器具	▲ 24.6	▲ 24.1	▲ 29.5	▲ 41.4	▲ 13.0	28.4	11.6	▲ 16.7
<b>非 製 造 業</b>	▲ 31.8	▲ 34.6	▲ 25.1	▲ 30.3	▲ 22.0	8.2	9.8	▲ 25.5
<b>建 設 業</b>	▲ 27.1	▲ 32.1	▲ 28.8	▲ 30.7	▲ 15.1	15.6	12.0	▲ 21.5
総合工事業	▲ 28.6	▲ 38.9	▲ 33.3	▲ 40.7	▲ 20.8	20.0	7.8	▲ 23.5
職別工事業	▲ 27.7	▲ 32.1	▲ 24.1	▲ 33.3	▲ 13.7	19.6	14.0	▲ 17.6
設備工事業	▲ 25.4	▲ 25.0	▲ 29.0	▲ 19.7	▲ 10.9	8.8	14.5	▲ 23.2
<b>卸 売 ・ 小 売 業</b>	▲ 38.0	▲ 37.6	▲ 32.4	▲ 36.1	▲ 24.4	11.7	13.6	▲ 23.3
(卸売業)	▲ 29.7	▲ 31.6	▲ 34.1	▲ 36.9	▲ 22.1	14.9	7.6	▲ 22.5
繊維・衣服等	▲ 37.5	▲ 54.2	▲ 54.2	▲ 64.3	▲ 48.1	16.1	▲ 10.6	▲ 33.3
飲食料品	▲ 22.2	▲ 3.2	▲ 20.0	▲ 22.6	▲ 10.7	11.9	11.5	▲ 21.4
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 33.3	▲ 42.9	▲ 37.9	▲ 34.3	▲ 6.7	27.6	26.6	▲ 9.7
機械器具	▲ 35.5	▲ 31.0	▲ 14.8	▲ 13.8	▲ 20.0	▲ 6.2	15.5	▲ 23.3
その他	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 48.0	▲ 53.8	▲ 28.6	25.3	▲ 8.6	▲ 27.3
(小売業)	▲ 45.3	▲ 43.0	▲ 31.1	▲ 35.4	▲ 26.5	8.9	18.8	▲ 24.0
織物・衣服・身の回り品	▲ 43.2	▲ 40.0	▲ 32.5	▲ 50.0	▲ 21.6	28.4	21.6	▲ 38.9
飲食料品	▲ 40.0	▲ 46.3	▲ 26.1	▲ 38.6	▲ 29.4	9.2	10.6	▲ 34.3
機械器具	▲ 62.1	▲ 48.5	▲ 34.0	▲ 15.4	▲ 24.3	▲ 8.9	37.8	2.8
その他	▲ 40.5	▲ 37.8	▲ 31.8	▲ 36.6	▲ 29.8	6.8	10.7	▲ 25.5
<b>飲 食 店</b>	▲ 36.2	▲ 37.2	▲ 14.9	▲ 32.6	▲ 17.1	15.5	19.1	▲ 29.3
<b>情 報 サ ー ビ ス 業</b>	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 25.9	▲ 11.9	▲ 14.3	▲ 2.4	2.4	▲ 16.0
<b>運 輸 業</b>	▲ 22.2	▲ 38.5	▲ 31.5	▲ 26.8	▲ 22.4	4.4	▲ 0.2	▲ 43.1
<b>不 動 産 業</b>	▲ 37.0	▲ 28.0	▲ 9.3	▲ 20.8	▲ 30.0	▲ 9.2	7.0	▲ 22.0
<b>サ ー ビ ス 業</b>	▲ 30.3	▲ 37.3	▲ 15.7	▲ 29.0	▲ 24.7	4.4	5.6	▲ 28.9
専門サービス業	▲ 22.0	▲ 20.8	▲ 8.8	▲ 11.3	▲ 13.3	▲ 2.0	8.7	▲ 16.7
洗濯・理美容・浴場業	▲ 30.8	▲ 61.2	▲ 7.8	▲ 50.0	▲ 45.5	4.5	▲ 14.7	▲ 50.9
その他生活関連・娯楽業	▲ 25.0	▲ 24.5	▲ 20.8	▲ 24.6	▲ 10.2	14.4	14.8	▲ 22.0
その他の事業サービス業	▲ 43.8	▲ 44.0	▲ 25.9	▲ 31.6	▲ 29.1	2.5	14.7	▲ 27.3



## 5 設備投資について（集計表P38～43参照）

### 当期（平成25年10～12月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は21.1%で、前期（21.4%）に比べて0.3ポイント減少し、2期ぶりの減少となった。前年同期（21.1%）とは同率であった。内容をみると、「生産・販売設備」が40.9%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が28.3%、「建物（工場・店舗等を含む）」が24.2%で続いている。目的では、「更新、維持・補修」が55.3%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が33.2%、「合理化・省力化」が20.8%で続いている。

### 業種別にみると・・・

#### ○製造業

設備投資を実施した企業は25.4%で、前期（24.6%）に比べ0.9ポイント増加した。

また、前年同期（24.6%）でも0.9ポイント上回った。

業種別では、「輸送用機械器具」が40%を上回ったほか、「食料品」および「鉄鋼業・非鉄金属」も30%以上となった。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が60.9%で最も高い割合を占め、「建物（工場・店舗等を含む）」が21.8%、「車輛・運搬具」が17.9%で続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が53.9%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が37.7%、「合理化・省力化」が25.3%で続いている。

#### ○非製造業

設備投資を実施した企業は18.2%で、前期（19.2%）に比べ1.0ポイント減少した。

業種別では「飲食店」、「情報サービス業」、「運輸業」及び「サービス業」の4業種が20%を上回る実施率となった。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が38.3%で最も高い割合を占め、「建物（工場・店舗等を含む）」が26.5%、「情報化機器」が23.5%で続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が56.6%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が28.9%、「合理化・省力化」が16.4%で続いている。

### 来期（平成25年10月～12月期）の見通し

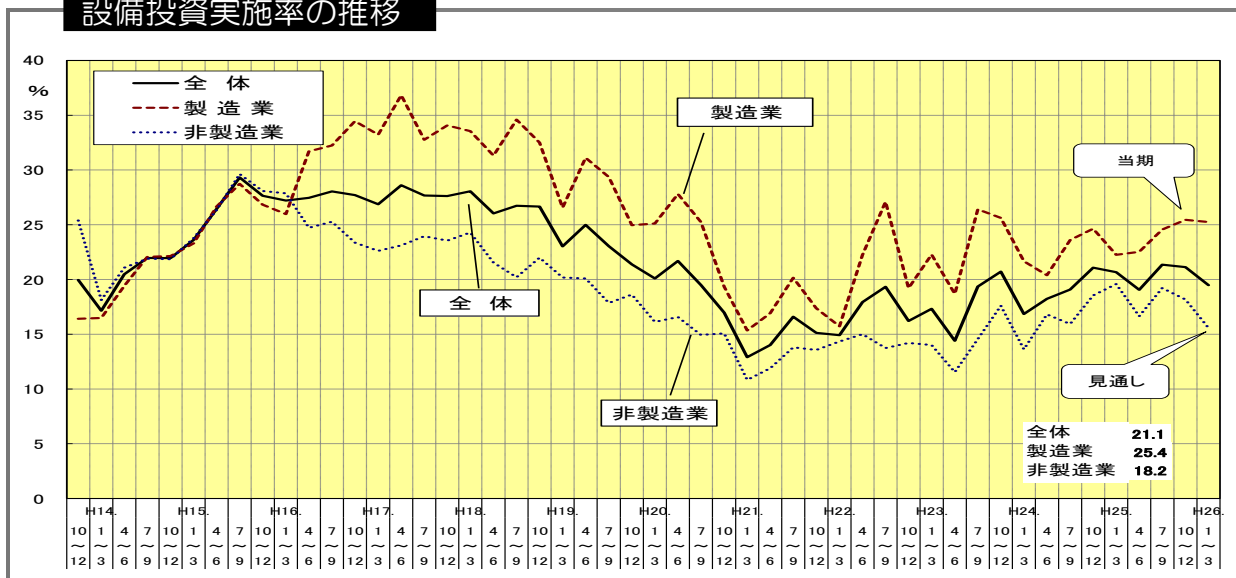
来期に設備投資を実施する予定の企業は19.5%で、当期と比べると1.6ポイント減少する見通しである。

### 業種別にみると・・・

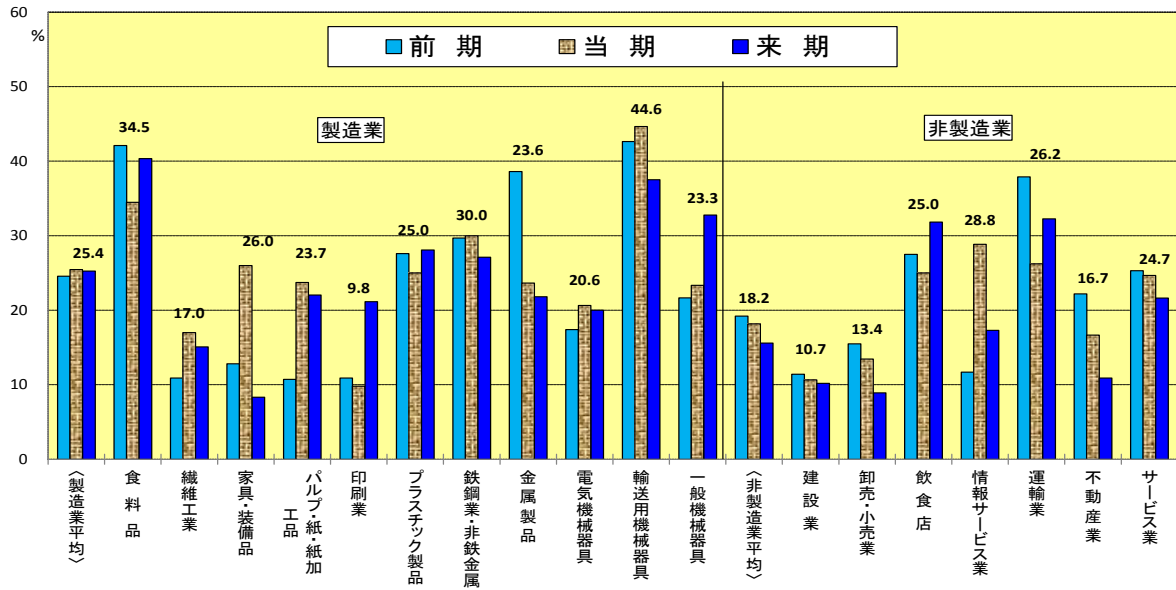
設備投資を予定している企業は、製造業で25.2%、非製造業で15.6%となっている。

製造業、非製造業ともに、当期に比べて実施率は減少する見通しである。

### 設備投資実施率の推移

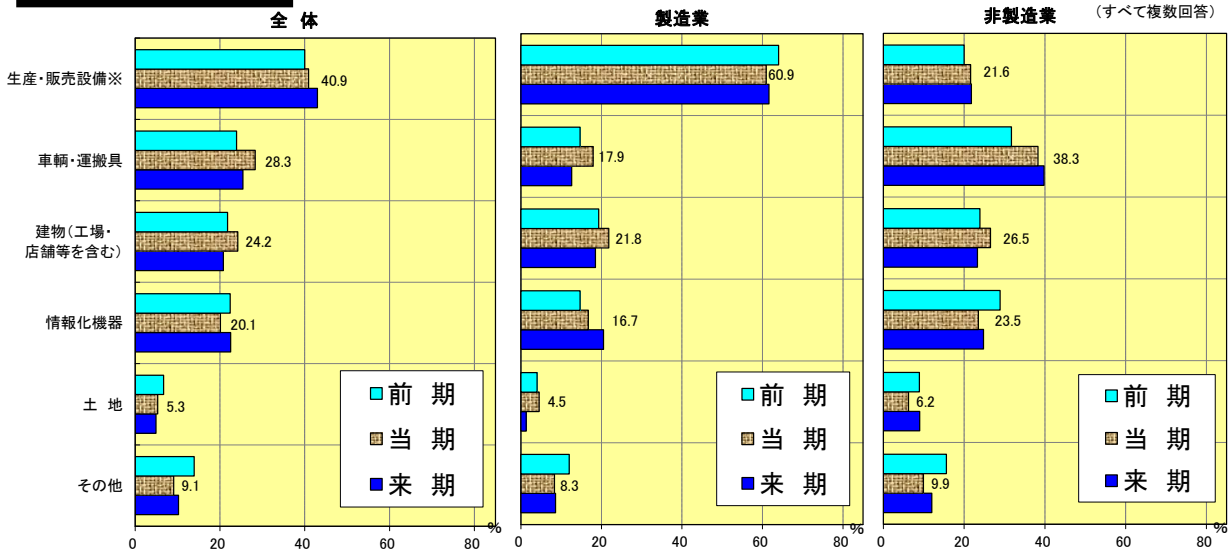


## 業種別・設備投資実施率



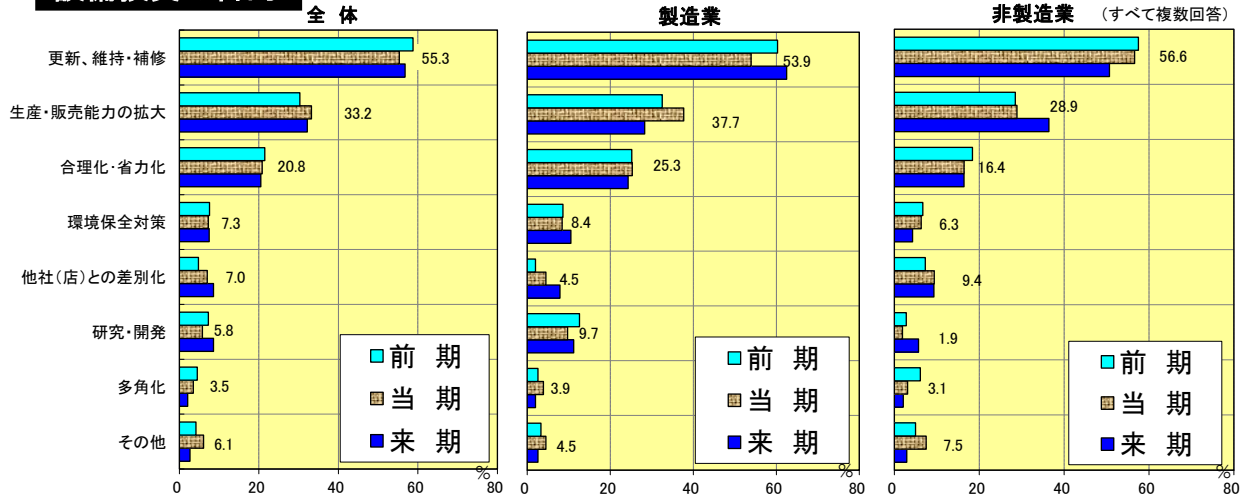
※ 数値は当期の実施率

## 設備投資の内容



※ 数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

## 設備投資の目的



※ 数値は当期の実施率。